


土浦市(つちうらし)

市章 	〒 300-8686 〈住所〉土浦市大和町9番1号 〈TEL〉029-826-1111 〈FAX〉029-822-9252 〈HP〉http://www.city.tsuchiura.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.tsuchiura.lg.jp	法人番号	4000020082031
	地域指定 都市開発(一部区域) 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 し尿 土地区画整理事業	公営企業 ※令和2年3月31日現在 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水 駐車場)
類型	Ⅲ-1 地方公共団体コード	082031	面積 122.89 km ²

<行政組織>

①長等(令和2年5月1日現在)

長	あんどう まりこ 安藤 真理子 (59歳)	任期	令和5年11月21日
		就任回数	1 期目
副市長	東郷 和男/栗原 正夫		

②議会(令和2年5月1日現在)

議長	篠塚 昌毅	副議長	平石 勝司
任期	令和5年4月30日	条例定数	24 人
		現議員数	24 人
党派別	公明4人, 共産2人, 無所属18人		

③職員数(平成31年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係	
	985	903	614	82	
一般行政職の平均給料月額	2,983 百円	ラスパイルズ指数	94.9	地域手当補正後ラス指数	94.9
全職員数の推移	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日		
	1,025	1,008	982		

④機構図(令和2年4月1日現在)

<市長>
<副市長>
市長 公室 一秘書課, 政策企画課, 財政課, 広報広聴課
総務部 一総務課, 人事課, 管財課, 課税課, 納税課
市民生活部 一市民活動課, 生活安全課, 市民課, 環境保全課
環境衛生課
保健福祉部 一国民年金課, 健康増進課
福祉事務所 一社会福祉課, 障害福祉課, こども福祉課, こども相談課, 高齢福祉課
都市産業部 一商工観光課, 農林水産課, 都市計画課, 建築指導課
建設部 一道路管理課, 道路建設課, 住宅営繕課, 下水道課, 公園街路課, 水道課

<会計管理者> 一会計課

<教育委員会>
教育長
教育部長 一教育総務課, 学務課, 文化生涯学習課, スポーツ振興課, 指導課
幼稚園・小学校・中学校・新治学園義務教育学校

<消防本部> 一総務課, 予防課, 警防救急課
土浦消防署, 荒川沖消防署, 神立消防署, 新治消防署

<議会> 一議会事務局

<監査委員> 一監査事務局

<行政委員会>
農業委員会事務局, 選挙管理委員会事務局, 公平委員会事務局, 固定資産評価審査委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和15年11月 3日	市制施行
昭和23年 9月 1日	編入 朝日村の一部, 荒川沖, 都和村
昭和29年11月 1日	編入 上大津村
昭和56年 3月 1日	境界変更 阿見町住吉地区の一部
昭和63年 9月 1日	境界変更 阿見町大字阿見の一部
平成18年 2月20日	編入 新治村

②地勢・風土等

土浦市は、日本第2位の湖面積を誇る霞ヶ浦の西岸に位置し、首都東京から60km圏内、成田国際空港から40km圏内にある。茨城県南の中核都市として発展してきた。気候は、年間を通して比較的温和であり、霞ヶ浦から筑波山麓に至る豊かな自然環境に恵まれている。主なイベントとして春は、2万人が参加する「かすみがうらマラソン大会(兼)国際ブラインドマラソン」、秋には日本一の「土浦全国花火競技大会」や「カレーフェスティバル」が盛大に開催される。平成30年度からは、「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」を将来都市像とする第8次土浦市総合計画に基づき、市民との協働により「日本一住みやすい」まちづくりを進めている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和2年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	71,694	71,600	70,101	68,906
	女	72,366	72,239	70,703	69,276
	合計	144,060	143,839	140,804	138,182
世帯数	53,630	56,663	57,257	60,526	

④有権者数(令和2年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 28.6 %
	58,819	59,450	118,269	

<産業・経済>

①生産・所得(平成29年度)

市町村内総生産	7,466 億円	住民所得	4,814 億円
		人口1人当り住民所得	3,447 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成29年度)	就業人口(平成27年国調)	
第1次	6,351	0.9 %	2,203 3.4 %
第2次	288,830	38.7 %	16,441 25.3 %
第3次	447,240	59.9 %	46,403 71.3 %
総額・総数	746,619	—	67,939 —

③農業・工業・商業

区分	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,840	438	2,130
製造業 (平成30年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H29.1.1~12.31)
	150	13,798	653,317
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,406	11,932	487,822

④特産物

れんこん, 玄そば, 梨, グラジオラス, アルストロメリア, 柳, 水産加工品

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成29年度決算	平成30年度決算	増減率
歳入	59,182,943	52,278,900	△ 11.7
歳出	57,721,173	50,382,244	△ 12.7
形式収支	1,461,770	1,896,656	-
実質収支	1,257,479	1,748,626	-
単年度収支	361,281	491,147	-
実質単年度収支	1,361,552	2,256,761	-

②主な歳入・歳出(平成30年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	52,279	-	△ 6,904	△ 11.7
地方税	22,684	43.4	74	0.3
地方交付税	3,960	7.6	△ 662	△ 14.3
国庫支出金	7,963	15.2	△ 2,094	△ 20.8
地方債	4,564	8.7	△ 4,616	△ 50.3
うち臨財債	1,792	3.4	△ 275	△ 13.3
その他	13,108	25.1	394	3.1
うち繰入金	686	1.3	442	181.1
歳出	50,382	-	△ 7,339	△ 12.7
義務的経費	26,639	52.9	659	2.5
人件費	8,468	16.8	△ 254	△ 2.9
扶助費	11,470	22.8	△ 73	△ 0.6
公債費	6,701	13.3	986	17.3
投資的経費	6,135	12.2	△ 7,404	△ 54.7
普通建設事業費	6,080	12.1	△ 7,357	△ 54.8
うち補助	3,621	7.2	△ 3,868	△ 51.6
うち単独	2,452	4.9	△ 3,328	△ 57.6
その他の経費	17,608	34.9	△ 594	△ 3.3
うち繰出金	6,087	12.1	△ 591	△ 8.8

③主要指標(平成30年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.86)
連結実質赤字比率	- % (16.86)
実質公債費比率	6.1 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	69.6 % (350.0) [37.1]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和元年度)	0.877	[0.706]
経常収支比率	89.8 %	[91.7]
標準財政規模(令和元年度)	29,126 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	74,056 百万円	[25,539]
債務負担行為支出予定額(B)	4,182 百万円	[5,524]
積立金現在高(C)	10,247 百万円	[7,235]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	67,991 百万円	[23,829]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成30年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人(構成比)	8,343,225 (34.7)	8,074,528 (35.6)	96.8 [96.5]
市町村民税・法人(構成比)	2,641,104 (11.0)	2,564,527 (11.3)	97.1 [98.7]
固定資産税(構成比)	9,906,887 (41.2)	9,091,371 (40.1)	91.8 [96.1]
市町村税合計(国保除く)	24,022,318	22,684,413	94.4 [96.6]

＜公共施設整備状況＞(平成30年度) ※1は令和元年度

小学校 ※1	16 校	体育館	1 か所
中学校 ※1	8 校	プール	1 か所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	3 か所
幼稚園 ※1	13 園	老人福祉施設	98 か所
保育所 ※1	22 か所	病院・一般診療所	116 か所
認定こども園 ※1	10 園	道路改良率	47.6 %
図書館	5 か所	道路舗装率	77.4 %
公営住宅	1,202 戸	上水道等普及率	99.3 %
公民館等	7 か所	汚水処理普及率	96.3 %

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
学校給食センター再整備事業	H24 ～ R2	老朽化が著しく、また耐震基準を満たしていない2施設を統合して、旧新治庁舎跡地に1センター方式として再整備する。	3,501
市民会館耐震化及び大規模改造事業	H29 ～ R2	施設の耐震化、老朽箇所等の大規模な改造を行い、施設を安心・安全で快適に利用できるように整備する。	2,186
神立駅西口地区土地区画整理事業	H24 ～ R3	土地区画整理事業等により西口駅前広場及び都市計画道路神立停車場線等の都市基盤を一体的に整備し、質の高い市街地の形成を推進する。	5,550
亀城モール整備事業	H26 ～ R2	遊歩道の整備を行い、快適な歩行空間の確保と、潤いのある都市空間の形成を図る。	935
汚泥再生処理センター整備事業	H25 ～ R4	老朽化した衛生センターを、現在処理しているし尿や浄化槽汚泥に加え、有機性廃棄物を処理できるよう、汚泥再生処理センターとして建て替える。	2,581

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞ ・霞ヶ浦の水質浄化 ・中心市街地の活性化 ・自主財源の確保 ・防災・減災対策 ・人口減少、少子高齢化への対応 ・子育て支援 ・老朽化したインフラ対策 ＜特色ある行政＞ ・福祉コミュニティ圏の構築 ・市民と協働によるまちづくり ・食のまちづくり ・小・中学校への太陽光発電システムの整備 ・標準学力調査(市単独、小学校2～6年生、中学校1～3年生) ・宿泊体験学習(中学1年生全員、4泊5日) ・普通教室への電子黒板の100%常設
--